



## 平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 2日

## 上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7261

本社所在都道府県

(URL <http://www.mazda.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井巻 久一

問合せ先責任者 役職名 財務本部経理部長

氏名 藤本 哲也

TEL (082) 282 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 2日

親会社等の名称 フォードモーターカンパニー

親会社等における当社の議決権所有比率 34.2%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,351,914	2.4	48,780	12.1	43,361	17.4
16年9月中間期	1,320,559	9.2	43,521	53.1	36,945	94.4
17年3月期	2,695,564		82,947		73,056	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	31,088	66.0	25.10	22.04
16年9月中間期	18,732	68.0	15.39	13.26
17年3月期	45,772		37.63	32.41

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 6,716百万円 16年9月中間期 4,789百万円 17年3月期 9,963百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 1,238,534,961株 16年9月中間期 1,217,005,425株 17年3月期 1,216,245,150株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,722,318	331,570	19.3	251.15
16年9月中間期	1,813,982	240,923	13.3	197.96
17年3月期	1,767,846	267,815	15.1	220.22

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 1,320,190,809株 16年9月中間期 1,217,004,552株 17年3月期 1,216,130,686株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	55,047	△ 42,587	△ 42,384	186,711
16年9月中間期	43,941	△ 57,916	14,381	274,684
17年3月期	133,735	△ 97,835	△ 96,124	214,639

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 11社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)1社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,820,000	85,000	55,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 66銭

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

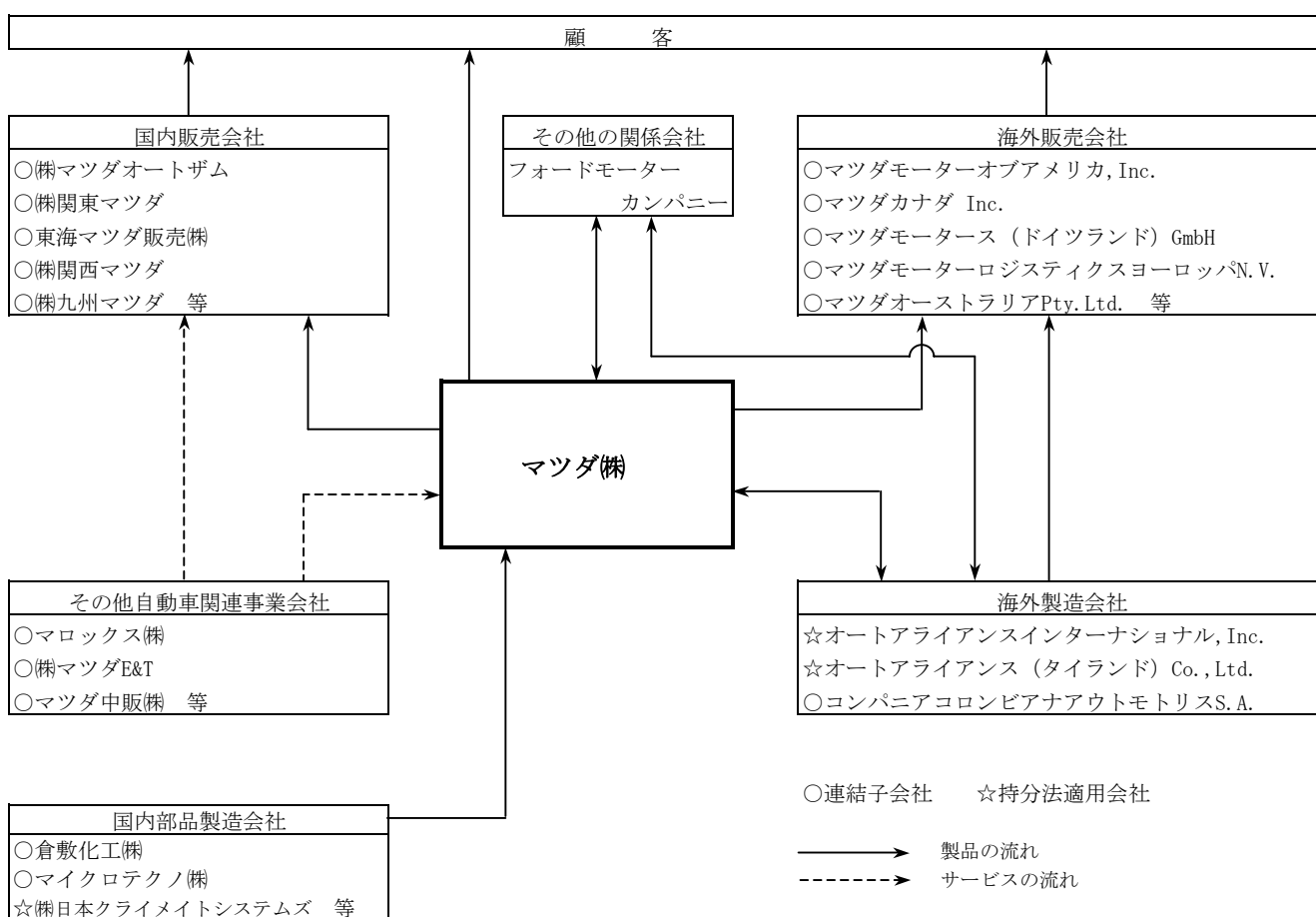
## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 56社及び持分法適用会社 11社で構成され、主として自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び部品をオートアライアンス インターナショナル, Inc. などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモータース (ドイツランド) GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニー (以下「フォード社」という。) との間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下の通りであります。



(注) 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の「企業ビジョン」は、「Vision（企業目標）」、「Mission（役割と責任）」、「Value（マツダが生み出す価値）」の3つの要素で構成されており、マツダとマツダの社員が目指すもの、その役割と責任、それをどのような価値観をもって達成するのかを表わしています。この企業ビジョンの実現を通じて企業価値を継続的に高めていくことが、株主の利益につながるものと認識しています。

- Vision : 新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。
- Mission : 私たちは情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供します。
- Value : 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切に、意欲的な社員とチームワークを尊重します。環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に関しましては、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針としており、安定的な配当の実現とその維持に努めてまいります。なお、内部留保資金につきましては、競争力強化のため設備投資、研究開発等への投資に充当してまいります。

### (3) 中期的な会社の経営戦略

今年、創立85周年を迎えた当社と、関連会社を含めた当企業集団は、平成16年11月に策定した中期計画「マツダ モメンタム」に基づいて、その勢いを維持しながら「企業ビジョン」を踏まえた将来の本格的な成長のための基盤整備に、全社を挙げて取り組んでおります。平成19年3月期末完了を目標とするこの計画の主要施策として、当社は「研究開発の強化」「主要市場の取り組み強化」「グローバル効率性向上とシナジー」「人材育成」という4つを柱にすえて実施しております。

研究開発の強化につきましては、環境、安全、情報技術といった主要領域に対する研究開発投資を増加することにより、当企業集団の伝統的に強い技術力をさらに強化します。

主要市場の取り組み強化策につきましては、「マツダ モメンタム」期間中に16車種の新商品導入計画を策定し、これに基づいて計画通り推し進めています。加えて、全世界の販売網を強化し、お客様満足の向上に重点的に取り組んでいます。

グローバル効率性向上とシナジーにつきましては、研究開発、製造、購買、物流活動に焦点を当て、品質・コストでグローバルに競争力を高めてまいります。当企業集団は、グローバル調達強化、サプライチェーン・マネジメントの強化、グローバルなコモディティサイクルプランを軸とするコスト削減活動「ABC活動」第2フェーズを今期よりスタートさせました。

これらの施策を支えるための人材育成は、引き続き、当社の成功のための重要な取り組み事項です。具体的にはマネジメント力の強化と、グローバルな人材育成を推進し、個人の創造性を尊重した環境をさらに整備します。

「マツダ モメンタム」の数値目標は、平成19年3月期で連結出荷台数125万台、営業利益1,000億円以上、純有利子負債自己資本比率100%以下としています。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内・海外共に経済は足もとでは堅調に回復・拡大の様相を呈しているものの、依然、原油や鋼材等の資材価格の高騰や為替の急激な変動など、リスクを内包しており不透明な状況が続くものと思われま

す。自動車業界におきましては、環境規制対応・次世代技術開発や、相次ぐ新商品の導入が予想され、引き続き熾烈な競争が続くものと思われま

す。特に米国においてはガソリン価格の高騰による大型車不振の中、小型車セグメントの競争が激しくなっております。いずれの市場においてもさらに競争が激化する厳しい環境が続くものと思われま

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

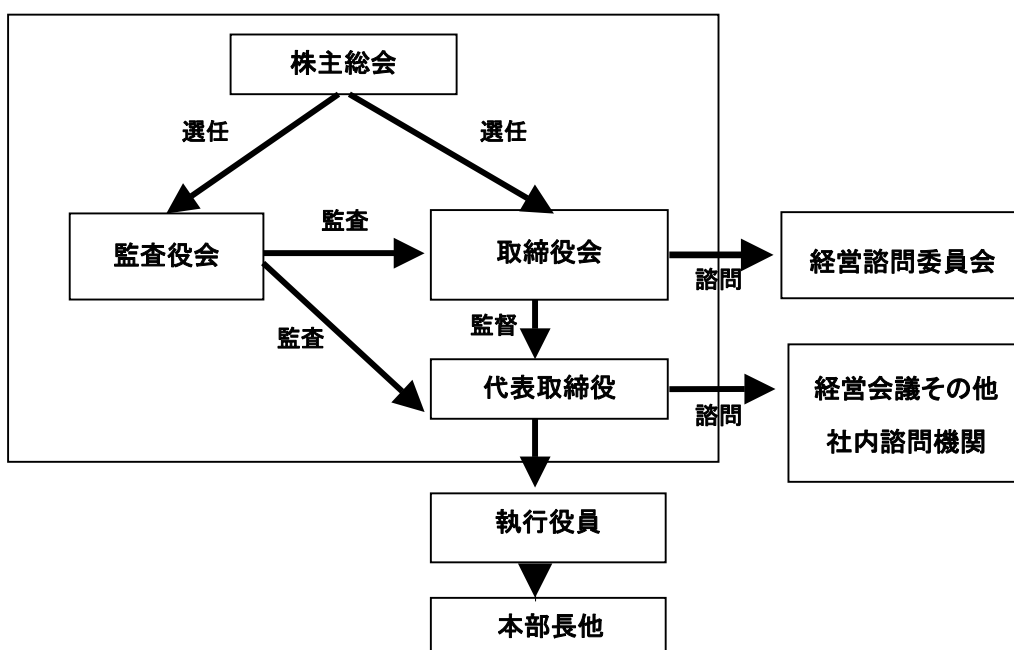
当社は監査役会設置会社であり、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、種々の施策を積極的に実施しております。

株主総会、取締役会、監査役会等の法定の機関に加え、全社重要方針・施策の審議や経営管理に必要な情報の報告等を行うための経営会議、その他社長の意思決定に資するための各種諮問機関を設けております。

また、当社は、執行役員制度を導入しており、執行と経営の分離により、監督機関としての取締役会の実効性向上を図るとともに、取締役会の審議の充実と執行役員レベルへの権限委譲等による意思決定の迅速化を図るなど、経営効率の一層の向上に努めております。平成17年9月末現在の体制は、取締役9名及び取締役兼務者を含む執行役員36名であります。

さらに、当社は、社外有識者及び当社取締役全員からなる経営諮問委員会を設置しております。経営諮問委員会は、年4回開催しており、卓越した専門知識・見識を有する各委員よりグローバルな視点から幅広い意見を

得て、当社の経営に反映し、経営の透明性の向上を図っております。



リスク管理体制につきましては、全社方針等の決定機関としてリスクマネジメント委員会を、全社統括部門としてリスク管理室を設置し、リスクマネジメントの推進に取り組んでおります。情報管理の強化、大規模地震等の防災対策の強化に継続して取り組むとともに、内外のさまざまなリスクの適切な管理に努め、事業の継続と安定的な発展の確保を図っております。当中間期には、連結子会社のうち6社に対し、プレ・リスクサーベイを実施、グループ展開に着手いたしました。

また、当社はコンプライアンスを重要方針としております。「マツダ企業倫理行動規範」に加えて、具体的事例とともに関係法令のポイントを解説した「コンプライアンス・マニュアル」や行動規範のポイントを記載した必携カードを全役員・全従業員に配布しており、企業倫理セミナーや人権セミナーを毎年開催するなど、全役員・全従業員に対し、法令、企業倫理遵守の重要性、必要性を周知徹底しております。当中間期には、每期実施している階層別の企業倫理教育に加えて、一人一人にコンプライアンス意識が浸透するよう、新たに役員、幹部社員をはじめ全間接社員を対象とした必修コースのeラーニングによる「コンプライアンス講座」を実施するとともに、全間接社員を対象とした「倫理アンケート」も実施いたしました。

当社は、従来から実施しております集中日を避けた株主総会の開催、株主・投資家の皆様へのタイムリー・ディスクロージャー、IRホームページの充実等の積極的なIR活動に努めるなど、今後ともコーポレート・ガバナンスの充実のための種々の施策を積極的に実施してまいります。

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、各監査役は監査役会が定めた年間計画に従って取締役の職務執行の監査を行っております。なお、当社と社外監査役の間には取引関係その他の利害関係はありません。内部監査部門としては、監査本部が、経営の健全化・効率化に寄与することを目的として、経営の目標・方針・計画および諸法規・諸規程に対する会社および関係会社の業務遂行の適合性を監査しております。会計監査につきましては、当社と監査契約を締結しているあずさ監査法人が監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は天羽満則、高橋宏、小松原浩平であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、継続関与年数については全員7年以内であります。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名、その他1名であります。監査役ないし監査役会、監査本部及びあずさ監査法人の間では定期的に会合を行うなどの連携をとっております。

## (6) 親会社等に関する事項の開示

### 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
フォードモーターカンパニー	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.2 (34.2)	ニューヨーク証券取引所 パシフィック証券取引所 ユーロネクスト ドイツ取引所 スイス取引所 ロンドン証券取引所

(注1) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数である。

(注2) フォードモーターカンパニーの100%子会社であるフォードオートモーティブインターナショナルホールディング エス エル及びエフエルピーカナダが、当社に直接出資しております。

### 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

昭和54年7月、フォード社との間に当社が同社の子会社であるフォード工業株式会社を吸収合併することにより、合併後の当社発行済株式総数の25%に相当する新株を同社に割り当てる旨の取り決めを

行いました。また、平成5年12月には、両社の提携関係を一層発展させ、グローバルなスケールで戦略的協力関係を構築する趣旨に合意しました。さらに平成8年4月に、これまでの戦略的協力関係を一段と強化する旨合意し、同年5月にフォード社に対する第三者割当による新株式の発行を行い、同社は当社の発行済株式総数の33.4%を所有することとなりました。

この関係強化で商品開発、製造、ディストリビューション等、全領域における両社の戦略を調整することが可能となり、両社の持つ資源を最大限有効活用し、お互いが相手方への商品供給源となることにより、効率化と規模の経済を実現し、両社それぞれの競争力を一段と高めることができています。

一方で、両社の関係は、ビジネスの幅広い分野にわたるシナジーを通じて、お互いが独立したパートナーとしての利益向上を目指すものであり、当社は、明確なアイデンティティを維持し、経営の独立性を保持しております。

なお、オートアライアンスインターナショナル、Inc. 及びオートアライアンス（タイランド）Co.Ltd. は、当社とフォード社が共同して経営を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、前年度に続き原油や鋼材などの資材価格の高騰が続く中、設備投資や個人消費などの民間需要の底堅い回復が見られました。米国経済は景気拡大が続いており、また欧州やその他主要地域の経済は概ね回復の兆しが見られます。

自動車業界におきましては、国内総需要は、商用車が牽引役となり中間期は昨年を上回る 280 万台（前年同期比 3.5 %増）となり、米国におきましては総需要 921 万台（前年同期比 4.5 %増）、欧州の総需要は 921 万台（前年同期比 2.5 %増）となりました。また、中国におきましては、総需要 297 万台（前年同期比 18.3%増）となりました。

このような状況のもとで、当企業集団は前期に引き続き商品主導の成長戦略を継続してまいりました。

平成17年2月にフルモデルチェンジし国内で発売した新型ミニバン、「マツダ プレマシー」はさまざまなシーンで心地よく使える機能性、運転する楽しみ、優れた取り回し性能などが特色であり、マツダのデザインDNAを受け継ぐダイナミックかつ洗練されたスタイリングを持っております。この「マツダ プレマシー」にスポーティな特別仕様車や4WDモデルなどを追加し、多数のお客様からご好評を頂いております。また、海外主要市場においても順次発売を進めておりますが、国内同様とても高い評価を頂いており順調な立ち上がりを見せています。

さらに同年8月には「マツダ ロードスター」をフルモデルチェンジし、国内の受注は既に月間販売目標を大幅に上回る好調な出足となりました。

この他、「マツダ スクラムワゴン・バン」のフルモデルチェンジや「マツダスピード アテンザ」の発売、さらには「マツダ デミオ」、「マツダ アテンザ」、「マツダ ベリーサ」、「マツダ AZ-ワゴン」の内外装のリフレッシュや安全装備の追加などの商品改良を行いました。

以上のような商品主導の成長に対応した生産体制については、まず昨年12月の火災で休止してしまっていた宇品第1工場塗装ラインが平成17年4月、地球環境に優しいスリー・ウエットオン方式を導入した最新鋭の工場として生まれ変わり、同工場での一貫生産を再開しました。さらに全世界で50以上の賞を受賞し、各市場で引き続き好調な販売を続けている「マツダ アクセラ」の生産体制強化を図るべく、従来の防府工場に加え宇品第2工場でも生産を開始しました。

販売体制につきましては、引き続き国内外で販売網の強化を推進しています。日本では、大都市圏を中心に新規出店を進めております。米国では、専売店化とディストリビューター強化を進めており、当

中間期末の専売店比率は37%と目標通りに推移しています。平成18年度末までに50%の専売店比率を目指します。また、欧州では重要な東欧市場をターゲットとしたロシア事務所を開設しました。さらに、東南アジア諸国連合（ASEAN）での事業の一層の拡大を目指す新会社の設立を発表しました（平成17年5月）。中国市場につきましては、平成22年に30万台を販売する体制を構築するため諸施策を推進しております。上海に設立した当社100%出資の中国事業統括会社「マツダ（上海）企業管理諮詢有限公司」は平成17年6月に開所式を行い、本格的なビジネス活動を開始することにより、生産から販売までの各領域で進展するビジネスを統括しております。加えて同年8月、当社が南京、長春、海南の各地で推進する中国事業を、R&D、購買、品質、サービスの各領域において技術支援することを目的に「中国技術支援センター」を設立し、着実に事業拡大に取り組んでおります。さらに中国での生産体制を拡充するため、同年9月、当社・フォード社・長安汽車集団が合弁で南京にエンジン製造会社「長安フォードマツダエンジン会社（CFME）」を設立し起工式を行いました。同工場は平成19年前半から操業の予定です。

当中間期の主要市場での小売台数及びシェアは、国内では、新型車である「プレマシー」及び「アテンザ」マイナーチェンジモデルの導入などにより前年同期比4.5%増の14万1千台となり、軽自動車を含む国内シェアは5.0%（増減なし）となりました。一方海外では、米国は前年同期比1.4%減の13万8千台、シェアは前年同期比0.1ポイント減の1.5%となりました。これはフリート販売の減少によるものです。また、欧州では新型モデル導入前のMPV、プレマシー、MX-5の売り切りにより、前年同期比3.3%減の13万8千台、シェアは前年同期比0.1ポイント減の1.5%となりました。成長著しい中国では、前年同期比52.2%増の6万7千台、シェアは前年同期比0.5ポイント増の2.3%となりました。

当中間期の連結出荷台数は、アクセラ及び新型プレマシーのグローバル市場での力強い需要を反映し、前年同期比2万7千台増（5.1%増）の55万7千台となりました。

当中間期の業績につきましては、連結売上高は、前年同期に比べ313億円増加の1兆3,519億円（前年同期比2.4%増）となりました。営業利益は、前年同期に比べ53億円増加の488億円（前年同期比12.1%増）となりました。これは、好調な販売やコスト削減、並びに円安が寄与したことによりです。経常利益は、前年同期に比べ65億円増加の434億円（前年同期比17.4%増）となりました。中間純利益は、固定資産の減損会計の適用による特別損失があったものの、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う特別利益の影響もあり、前年同期に比べ124億円増加の311億円（前年同期比66.0%増）となりました。

当中間期の連結フリーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計）は、125億円の余剰となりました。これは、営業活動によるキャッシュフローが551億円の資金の増加となったことに対し、投資活動によるキャッシュフローにおいて、製造設備投資などにより426億円の資金を使用したことによるものです。また財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済や社債の償還等により、424億円の資金の減少となりました。純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物残高を控除したもの）については、フリーキャッシュフローの余剰や新株予約権付社債の新株予約権行使が進んだことなどにより、前期末に比べ201億円減少の2,934億円となり、有利子負債残高は前期末に比べ480億円減少の4,801億円となりました。この結果、純有利子負債自己資本比率は88%となり、中期計画「マツダ モメンタム」における純有利子負債自己資本比率100%以下の数値目標を、当初設定の平成19年3月期より前倒しで達成しました。

なお、平成 14 年 10 月に総額 600 億円を発行しました第 4 回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使状況につきましては、当中間期末までに 328 億円の新株予約権が行使（転換率 54.7%）され、当中間期末における社債残高は、272 億円となりました。

資金調達につきましては、当中間期中に 346 億円の長期借入を実行し、普通社債 250 億円を発行しました。

なお、当期の中間配当につきましては、その実施を見送ることとさせていただきましたので、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

## （2） 通期の見通し

現時点における平成 17 年度の連結業績および単独業績の見通しは、それぞれ以下の通りであります。

### 連結業績（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）の見通し

出荷台数	1,170 千台	（前期比 6.0%増）
売上高	28,200 億円	（前期比 4.6%増）
経常利益	850 億円	（前期比 16.3%増）
当期純利益	550 億円	（前期比 20.2%増）

### 単独業績（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）の見通し

出荷台数	1,073 千台	（前期比 8.0%増）
売上高	20,100 億円	（前期比 8.6%増）
経常利益	360 億円	（前期比 111.6%増）
当期純利益	290 億円	（前期比 371.8%増）

### 業績の見通しに関する注意事項

本資料に記載している当企業集団の現在の見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報に基づき当企業集団の経営者が判断したものであります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これらの業績見通しのみにも全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当企業集団が将来の見通しを見直すとは限りません。当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1. 当企業集団の事業を取り巻く経済情勢
2. 為替レート、特に米ドルとユーロの円との為替レート
3. 他社との提携、合併の成否
4. 環境問題を含む公的規制
5. 市場競争力
6. 特定の原材料、部品供給元への依存
7. 国際的な事業活動に伴うリスク
8. 知的財産保護
9. 製品の欠陥
10. 自然災害や事故に関するリスク



## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結損益計算書

科 目		当中間期	前中間期	対前中間期	前 期
		(H17.4~H17.9)	(H16.4~H16.9)	増 減	(H16.4~H17.3)
		百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高	1	1,351,914	1,320,559	31,355	2,695,564
II 売上原価	2	978,700	963,438	15,262	1,972,574
売上総利益	3	373,214	357,121	16,093	722,990
III 販売費及び一般管理費	4	324,434	313,600	10,834	640,043
営業利益	5	48,780	43,521	5,259	82,947
IV 営業外収益					
受取利息・配当金	6	1,280	1,437	△157	2,416
持分法による投資利益	7	6,716	4,789	1,927	9,963
その他	8	3,446	2,581	865	6,664
計	9	11,442	8,807	2,635	19,043
V 営業外費用					
支払利息	10	5,597	7,394	△1,797	13,786
その他	11	11,264	7,989	3,275	15,148
計	12	16,861	15,383	1,478	28,934
経常利益	13	43,361	36,945	6,416	73,056
VI 特別利益					
固定資産売却益	14	182	212	△30	214
投資有価証券売却益	15	927	1	926	—
収用補償金	16	—	1,415	△1,415	1,924
保険金収入	17	896	—	896	27,942
厚生年金基金	18	57,127	—	57,127	—
代行部分返上益	19	233	—	233	34
その他	19	233	—	233	34
計	20	59,365	1,628	57,737	30,114
VII 特別損失					
固定資産除売却損	21	2,794	2,328	466	10,852
減損損失	22	34,650	—	34,650	—
投資有価証券売却損	23	4	414	△410	425
匿名組合整理損	24	—	2,242	△2,242	2,226
災害損失	25	—	—	—	14,831
その他	26	2,128	40	2,088	989
計	27	39,576	5,024	34,552	29,323
税金等調整前 中間(当期)純利益	28	63,150	33,549	29,601	73,847
法人税、住民税 及び事業税	29	12,791	7,296	5,495	14,494
過年度法人税等還付額	30	—	△2,137	2,137	△2,151
法人税等調整額	31	18,405	8,670	9,735	14,315
少数株主利益	32	866	988	△122	1,417
中間(当期)純利益	33	31,088	18,732	12,356	45,772

## (2) 中間連結貸借対照表

科 目		当中間期末 (H17.9.30現在)	前 期 末 (H17.3.31現在)	対前期末 増 減	前中間期末 (H16.9.30現在)
(資産の部)		百万円	百万円	百万円	百万円
I 流動資産					
現金及び預金	1	186,801	218,959	△32,158	274,775
受取手形及び売掛金	2	153,737	142,011	11,726	136,474
たな卸資産	3	254,740	253,869	871	273,419
繰延税金資産	4	83,813	80,133	3,680	72,778
その他	5	57,881	80,655	△22,774	62,800
貸倒引当金	6	△7,660	△8,031	371	△6,542
流動資産計	7	729,312	767,596	△38,284	813,704
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	8	145,696	147,026	△1,330	147,482
機械装置及び運搬具	9	174,364	155,914	18,450	154,042
工具、器具及び備品	10	27,910	29,015	△1,105	29,284
土地	11	445,468	449,356	△3,888	454,004
建設仮勘定	12	30,924	40,158	△9,234	27,318
その他	13	237	2,778	△2,541	352
有形固定資産計	14	824,599	824,247	352	812,482
無形固定資産	15	23,483	23,367	116	22,177
投資その他の資産					
投資有価証券	16	70,072	58,423	11,649	58,297
長期貸付金	17	8,029	8,017	12	9,802
繰延税金資産	18	54,696	73,747	△19,051	87,716
その他	19	23,472	24,283	△811	22,394
貸倒引当金	20	△10,441	△10,820	379	△11,798
投資評価引当金	21	△905	△1,014	109	△793
投資その他の資産計	22	144,923	152,636	△7,713	165,618
固定資産計	23	993,005	1,000,250	△7,245	1,000,277
III 繰延資産	24	1	—	1	1
資産合計	25	1,722,318	1,767,846	△45,528	1,813,982

科 目		当中間期末 (H17.9.30現在)	前 期 末 (H17.3.31現在)	対前期末 増 減	前中間期末 (H16.9.30現在)
		百万円	百万円	百万円	百万円
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	1	284,877	290,476	△5,599	292,102
短期借入金	2	99,786	100,555	△769	143,578
一年以内返済長期借入金	3	72,501	82,847	△10,346	87,002
一年以内償還社債	4	300	30,400	△30,100	80,400
未払金	5	110,658	110,155	503	83,485
未払費用	6	170,514	185,568	△15,054	167,384
製品保証引当金	7	26,099	24,150	1,949	23,229
その他	8	66,491	53,077	13,414	60,201
流動負債計	9	831,226	877,228	△46,002	937,381
II 固定負債					
社債	10	65,200	40,400	24,800	40,500
新株予約権付社債	11	27,190	59,567	△32,377	59,996
長期借入金	12	215,116	214,376	740	226,536
再評価に係る繰延税金負債	13	93,840	91,132	2,708	90,896
退職給付引当金	14	135,501	195,892	△60,391	197,663
役員退職慰労引当金	15	1,500	1,500	—	1,369
その他	16	11,981	11,910	71	11,735
固定負債計	17	550,328	614,777	△64,449	628,695
負債合計	18	1,381,554	1,492,005	△110,451	1,566,076
(少数株主持分)					
少数株主持分	19	9,194	8,026	1,168	6,983
(資本の部)					
I 資本金	20	136,483	120,295	16,188	120,080
II 資本剰余金	21	120,624	104,435	16,189	104,219
III 利益剰余金	22	△11,806	△34,581	22,775	△61,634
IV 土地再評価差額金	23	135,560	130,895	4,665	131,151
V その他有価証券評価差額金	24	840	422	418	314
VI 為替換算調整勘定	25	△47,110	△51,454	4,344	△51,743
VII 自己株式	26	△3,021	△2,197	△824	△1,464
資本合計	27	331,570	267,815	63,755	240,923
負債、少数株主持分 及び資本合計	28	1,722,318	1,767,846	△45,528	1,813,982

## (3) 中間連結剰余金計算書

科 目		当中間期	前中間期	前 期
		(H17.4~H17.9)	(H16.4~H16.9)	(H16.4~H17.3)
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高	104,435	104,217	104,217
II	資本剰余金増加高			
1	新株予約権行使による 新株式の発行	16,189	2	216
2	自己株式処分差益	—	—	2
III	資本剰余金減少高	—	—	—
IV	資本剰余金中間期末(期末)残高	120,624	104,219	104,435
(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高	△34,581	△78,220	△78,220
II	利益剰余金増加高			
1	中間(当期)純利益	31,088	18,732	45,772
2	土地再評価差額金取崩額	—	319	331
III	利益剰余金減少高			
1	配当金	3,648	2,434	2,434
2	土地再評価差額金取崩額	4,665	—	—
3	連結子会社・持分法適用会社の 減少に伴う減少高	—	31	30
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	△11,806	△61,634	△34,581

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(H17.4~H17.9)	(H16.4~H16.9)	(H16.4~H17.3)
	百万円	百万円	百万円
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	1 63,150	33,549	73,847
減価償却費	2 21,715	18,739	40,036
減損損失	3 34,650	—	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)	4 △800	△406	1,462
投資評価引当金の増加額(△減少額)	5 △104	95	371
製品保証引当金の増加額(△減少額)	6 1,808	695	1,539
退職給付引当金の増加額(△減少額)	7 △60,590	△590	△2,361
受取利息及び受取配当金	8 △1,280	△1,437	△2,416
支払利息	9 5,597	7,394	13,786
持分法による投資損失(△投資利益)	10 △6,716	△4,789	△9,963
有形固定資産売却損(△売却益)	11 2,612	703	8,714
投資有価証券売却損(△売却益)	12 △923	413	425
保険金収入	13 △896	—	△27,942
売上債権の減少額(△増加額)	14 △12,028	11,613	6,212
たな卸資産の減少額(△増加額)	15 4,844	5,372	23,246
仕入債務の増加額(△減少額)	16 △4,920	△1,110	△275
その他流動負債の増加額(△減少額)	17 △1,886	△13,089	14,079
その他	18 11,352	615	3,170
小 計	19 55,585	57,767	143,930
利息及び配当金の受取額	20 1,705	1,806	2,710
利息の支払額	21 △5,586	△7,338	△13,912
保険金の受取額	22 15,454	—	13,383
法人税等の支払額	23 △12,111	△8,294	△12,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	24 55,047	43,941	133,735
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	25 △3	△5,351	△5,611
投資有価証券の売却による収入	26 1,213	134	95
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	27 31	—	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入(△支出)	28 —	△595	△595
有形固定資産の取得による支出	29 △46,604	△61,019	△93,481
有形固定資産の売却による収入	30 1,828	2,940	5,052
短期貸付金の純増減額	31 100	672	874
長期貸付けによる支出	32 △53	△63	△204
長期貸付金の回収による収入	33 45	2,869	3,490
その他	34 856	2,497	△7,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	35 △42,587	△57,916	△97,835
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	36 △1,828	△13,717	△56,746
長期借入れによる収入	37 34,631	84,051	106,542
長期借入金の返済による支出	38 △62,009	△36,311	△77,983
社債の発行による収入	39 25,000	600	600
社債の償還による支出	40 △30,300	△17,500	△67,600
配当金の支払額	41 △3,648	△2,434	△2,434
その他	42 △4,230	△308	1,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	43 △42,384	14,381	△96,124
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	44 1,996	2,047	2,632
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	45 △27,928	2,453	△57,592
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	46 214,639	272,231	272,231
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	47 186,711	274,684	214,639

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- |             |     |  |
|-------------|-----|--|
| (1) 連結子会社   | 56社 |  |
| 海外          | 19社 | … マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(トイランド) GmbH 等             |
| 国内          | 37社 | … 自動車販売会社 19社、その他 18社                                    |
| (2) 持分法適用会社 | 11社 |  |
| 海外          | 3社  | … オートアライアンス インターナショナル, Inc.、オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd. 等 |
| 国内          | 8社  | … 自動車販売会社 1社、自動車部品販売会社 3社、<br>その他 4社                     |

### 2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- |             |    |  |
|-------------|----|--|
| (1) 連結子会社   |    |  |
| (新規)        | 3社 |  |
| 海外          | 2社 | … マツダモートルデメコ S. de R.L. de C.V. (設立)、<br>マツダセウエイシオステメコ S. de R.L. de C.V. (設立) |
| 国内          | 1社 | … 沖縄マツダ販売(株) (持分法適用会社より異動)   |
| (2) 持分法適用会社 |    |  |
| (除外)        | 1社 |  |
| 国内          | 1社 | … 沖縄マツダ販売(株) (連結子会社へ異動)  |

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、マツダモーターズオブニュージーランドLtd.、マツダセールス(タイランド) Co., Ltd. 及びマツダ(上海)企業管理諮詢有限公司の4社であり、中間決算日はいずれも6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を利用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

        時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価基準によっております。

##### ② デリバティブ取引

主として時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 製品保証引当金 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (追加情報)  
当社及び一部の国内連結子会社が加入するマツダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として57,127百万円計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- ④ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- ⑤ 投資評価引当金 投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

## (4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

連結子会社のうち、コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A.の中間財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を、外貨建貸付金に係る為替予約については、振当処理を行うこととしております。

## (8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当社、国内連結子会社及び国内持分法適用会社は、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が20,674百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。



## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	1,050,647 百万円	1,071,125 百万円	1,051,002 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	475,217	477,011	464,396
担保権によって担保されている債務	130,112	219,353	164,893
3. 保証債務等	37,084	58,058	46,407
4. 受取手形割引高等			
受取手形割引高	297	304	826
買戻条件付債権譲渡高	18,937	11,644	8,567

## (中間連結損益計算書関係)

## 減損損失

(当中間連結会計期間)

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産 (物流設備等)	神戸市東灘区向洋町ほか	建物及び構築物	2,623
		機械装置及び運搬具	664
		工具、器具及び備品	4
		土地	3,819
		その他	96
		小計	7,206
遊休資産 (製造設備等)	広島県安芸郡府中町ほか	機械装置及び運搬具	2,539
		工具、器具及び備品	10,929
		小計	13,468
事業用資産 (製造設備)	米国	工具、器具及び備品	13,976
合計			34,650

## (2) 資産のグルーピング方法

事業用資産、遊休資産、賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

## (3) 減損損失の認識に至った経緯

今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、製造設備等の工具器具備品10,929百万円には、出荷部品製造用の長期保有型具を含んでおります。

## (4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

## (5) 米国連結子会社における減損損失

事業用資産については、米国連結子会社において米国会計基準により減損損失を計上しております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	186,801 百万円	274,775 百万円	218,959 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 90	△ 91	△ 4,320
現金及び現金同等物	186,711	274,684	214,639

## 重要な非資金取引の内容

## 新株予約権の行使

新株予約権の行使による資本金増加額	16,188 百万円	2 百万円	217 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	16,189	2	216
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	32,377	4	433

当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ17,598百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー「保険金の受取額」のうち、平成16年12月15日に宇品第1工場で発生した火災により当中間連結会計期間に受取った金額は、15,180百万円であります。

## (有価証券関係)

当中間期 (H17.9.30現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	582	2,211	1,629
(2)債 券			
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	216	216	-
合 計	798	2,427	1,629

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	14,076

前中間期 (H16.9.30現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	552	1,317	765
(2)債 券			
社 債	-	-	-
そ の 他	10	12	2
(3)そ の 他	173	173	-
合 計	735	1,502	767

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,119

前 期 (H17.3.31現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	549	1,513	964
(2)債 券			
社 債	-	-	-
そ の 他	11	11	-
(3)そ の 他	175	175	-
合 計	735	1,699	964

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	9,369

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高合計及び各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別

当中間期 (H17.4.1～H17.9.30)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	588,351	358,756	292,920	111,887	1,351,914	-	1,351,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	465,741	3,589	7,969	-	477,299	(477,299)	-
計	1,054,092	362,345	300,889	111,887	1,829,213	(477,299)	1,351,914
営業費用	1,019,766	353,734	298,542	106,776	1,778,818	(475,684)	1,303,134
営業利益	34,326	8,611	2,347	5,111	50,395	(1,615)	48,780

前中間期 (H16.4.1～H16.9.30)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	560,048	361,594	314,617	84,300	1,320,559	-	1,320,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	485,587	6,071	8,757	7	500,422	(500,422)	-
計	1,045,635	367,665	323,374	84,307	1,820,981	(500,422)	1,320,559
営業費用	1,012,468	365,353	318,910	80,954	1,777,685	(500,647)	1,277,038
営業利益	33,167	2,312	4,464	3,353	43,296	225	43,521

前期 (H16.4.1～H17.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,136,102	751,506	625,277	182,679	2,695,564	-	2,695,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	948,084	12,829	13,749	92	974,754	(974,754)	-
計	2,084,186	764,335	639,026	182,771	3,670,318	(974,754)	2,695,564
営業費用	2,025,413	755,547	630,413	177,090	3,588,463	(975,846)	2,612,617
営業利益	58,773	8,788	8,613	5,681	81,855	1,092	82,947

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、ベルギー、イギリス

その他の地域……オーストラリア、コロンビア

## (3) 海外売上高

当中間期 (H17.4.1~H17.9.30)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 367,470	百万円 298,719	百万円 253,713	百万円 919,902
II 連結売上高	—	—	—	1,351,914
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 27.2	% 22.1	% 18.7	% 68.0

前中間期 (H16.4.1~H16.9.30)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 366,989	百万円 317,641	百万円 224,459	百万円 909,089
II 連結売上高	—	—	—	1,320,559
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 27.8	% 24.0	% 17.0	% 68.8

前 期 (H16.4.1~H17.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 761,684	百万円 634,233	百万円 454,027	百万円 1,849,944
II 連結売上高	—	—	—	2,695,564
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 28.3	% 23.5	% 16.8	% 68.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

その他の地域……オーストラリア、タイ、中国

(記載を省略した注記事項)

下記の注記事項については、EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・デリバティブ取引関係

## 5. 生産及び販売の状況

## (1) 生産実績

区 分		当中間期 (H17.4.1～H17.9.30)	前中間期 (H16.4.1～H16.9.30)	対前中間期 増 減	前 期 (H16.4.1～H17.3.31)
		台	台	台	台
車	乗 用 車	400,190	362,362	37,828	759,779
両	ト ラ ッ ク	34,340	28,627	5,713	52,993
合 計		434,530	390,989	43,541	812,772

(注) 生産実績には、フォード社との合弁会社である以下の製造会社（持分法適用会社）の生産台数（マツダブランド車）は含まれておりません。

	当中間期	前中間期	増 減	前 期
オートアライアンスインターナショナル,INC.	42,762台	44,069台	△1,307台	91,342台
オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.	17,560台	16,754台	806台	37,847台

## (2) 販売実績

区 分	当中間期 (H17.4.1～H17.9.30)		前中間期 (H16.4.1～H16.9.30)		対前中間期 増 減		前 期 (H16.4.1～H17.3.31)	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	台	百万円
車 両	556,838	977,815	529,836	956,939	27,002	20,876	1,104,074	1,972,643
海外生産用部品	—	54,488	—	70,395	—	△ 15,907	—	123,825
部 品	—	103,199	—	94,049	—	9,150	—	194,032
そ の 他	—	216,412	—	199,176	—	17,236	—	405,064
合 計	—	1,351,914	—	1,320,559	—	31,355	—	2,695,564

## &lt;販売台数仕向地別内訳&gt;

区 分		当中間期 (H17.4.1～H17.9.30)	前中間期 (H16.4.1～H16.9.30)	対前中間期 増 減	前 期 (H16.4.1～H17.3.31)
		台	台	台	台
車 両	日 本	145,669	140,837	4,832	293,798
	北 米	167,644	156,948	10,696	335,804
	欧 州	133,389	143,099	△ 9,710	282,955
	そ の 他	110,136	88,952	21,184	191,517
	海外計	411,169	388,999	22,170	810,276
合 計		556,838	529,836	27,002	1,104,074

中間決算参考資料  
平成18年3月期(連結)

平成17年11月2日  
マツダ株式会社

(単位:千台/億円)

		(左肩:売上高利益率)		前中間期実績 (H16.4~H16.9)		当中間期実績 (H17.4~H17.9)		前期実績 (H16.4~H17.3)		通期予想 (H17.4~H18.3)		当初予想 (H17.4~H18.3)						
売上高	国内	1	4,115	%	+0.5	4,320	%	+5.0	8,456	0.1	8,900	%	+5.2	9,000	%	+6.4		
	海外	2	9,091		+13.6	9,199		+1.2	18,500	+7.0	19,300		+4.3	19,400		+4.9		
	計	3	13,206		+9.2	13,519		+2.4	26,956	+4.7	28,200		+4.6	28,400		+5.4		
	営業利益	4	3.3%	435	+53.1	3.6%	488	+12.1	3.1%	829	+18.2	3.4%	950	+14.5	3.2%	900	+8.5	
	経常利益	5	2.8%	369	+94.4	3.2%	434	+17.4	2.7%	731	+25.9	3.0%	850	+16.3	2.9%	820	+12.2	
	税引前当期純利益	6	2.5%	335	+117.9	4.7%	632	+88.2	2.7%	738	+36.6	3.4%	960	+30.0	3.4%	960	+30.0	
	当期純利益	7	1.4%	187	+68.0	2.3%	311	+66.0	1.7%	458	+35.0	2.0%	550	+20.2	1.9%	550	+20.2	
	所在地別営業利益																	
	日本	8	332			343			588									
	北米	9	23			86			88									
	欧州	10	45			24			86									
	その他地域	11	33			51			57									
	営業利益変動要因																	
	台数・車種構成	12				+24					+204			+270				
	為替	13				+41					+45			32				
	商品力向上	14				127					274			274				
	コスト削減	15				+169					+278			+278				
	販売費用	16				21					40			57				
	その他	17				33					92			114				
	変動計	18				+53					+121			+71				
	為替(売上)レート	19	110 円/US\$ 133 円/EUR			110 円/US\$ 136 円/EUR			108 円/US\$ 135 円/EUR		109 円/US\$ 135 円/EUR			105 円/US\$ 135 円/EUR				
	為替(入金)レート	20	107 円/US\$ 132 円/EUR			106 円/US\$ 137 円/EUR			108 円/US\$ 134 円/EUR		107 円/US\$ 136 円/EUR			105 円/US\$ 136 円/EUR				
	設備投資	21	278			390			679		680			680				
	減価償却費	22	187			217			400		450			450				
	研究開発費	23	491			491			908		970			970				
	総資産	24	18,140			17,223			17,678									
	純資産	25	2,409			3,316			2,678									
	有利子負債残高	26	6,380			4,801			5,281									
	純有利子負債残高	27	3,633			2,934			3,135									
	フリー・キャッシュフロー	28	140			125			359									
	業績評価	29																
出荷台数	国内	30	141	0.1		146	+3.4		294	+0.8	303	+3.1		308	+4.8			
	海外	北米	31	157	2.4		168	+6.8		336	+2.7	351	+4.5		346	+3.0		
		欧州	32	143	+15.4		133	6.8		283	+9.8	294	+3.9		304	+7.4		
		その他	33	89	11.2		110	+23.8		191	4.2	222	+15.9		220	+15.4		
		計	34	389	+1.0		411	+5.7		810	+3.3	867	+7.0		870	+7.5		
	計	35	530	+0.7		557	+5.1		1,104	+2.6	1,170	+6.0		1,178	+6.8			
	従業員数(就業人員)(人)	36	35,827			36,649			35,680									

前期実績の売上高、出荷台数の対前期増減率は、前々期に決算期を変更した主要海外子会社の15ヶ月決算の影響を除いております。